

PRAEVIDENTIA DAILY (12月26日)

昨日までの世界：サイレントナイト

昨日は欧米市場がクリスマス休場で市場参加者が少なく、主要通貨の変動幅は概ね±0.1%内に留まった。敢えて動きをみれば、ドル/円はどちらかと言えば底堅い展開が続き 104.50 円へじり高となり、20 日の 104.64 円に迫っているが勢いは出なかった。また前日に堅調だったポンドは、ドル/円の強含みと共に対円で 170.91 円へ続伸し、19 日早朝の高値である 171.20 円に更に迫ったが、その後は反落した。逆に、前日に軟調だったユーロは対ドルで反発し、一時 1.37 ドル台を回復したが長続きせず、結果的には前日終値からほぼ横ばい圏内となった。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

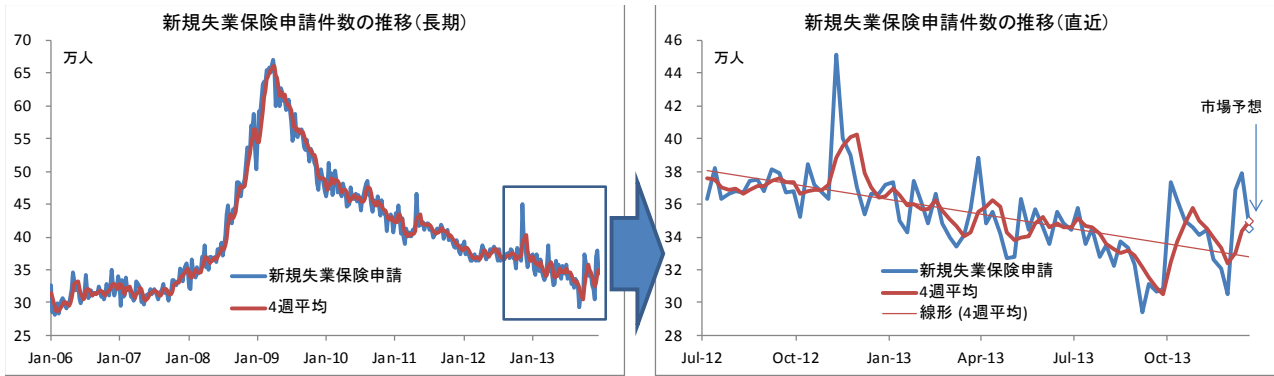
	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.1	+0.00	+0.00	+0.00	-0.01	+0.00	+0.01	+0.0	+0.8	+0.0	+0.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.0	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.0	+0.0	+0.0	+0.00
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.1	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.0	+0.0		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.0	-0.00	-0.00	+0.00	-0.00	-0.00	+0.00	+0.0	+0.6	+0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.0	+0.01	+0.01	+0.00	-0.00	-0.00	+0.00	+0.0	+0.6	+0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.0	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.0	+0.0	+0.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：新規失業保険申請件数は大幅改善が必要

本日も欧州が休場で市場参加者は少ないとみられる中、相場材料も少なく、①日銀 11 月金融政策決定会合議事要旨 (8:50) および②米新規失業保険申請件数 (22:30、前週 37.9 万件、市場予想 34.5 万件) しかない。ドル/円は休暇シーズンで引き続き小動きに留まる可能性も高いが、ドル高円安基調が根底にある中で、米国市場参加者が戻り、明日の本邦コア CPI の更なる上昇 (前月+0.9%、市場予想+1.1%、前年比) を先取りするかたちで、年初来高値更新・105 円乗せトライがあるかもしれない。

米新規失業保険申請件数については、10 月前半の政府機関一時閉鎖以降、非常に大きく振れており、足許について米労働省は毎年の感謝祭休日やクリスマス休日が該当する週の違いを受けた季節調整 (スムージング) の困難を挙げているが、通常トレンドをみるために用いられる 4 週平均計数ですら、過去よりも大きな振れを示している (下図を参照)。今回は 34.5 万人の予想で、前週大きく増加した 37.9 万件からは減少するものの、この予想に基づくと 4 週平均計数は 35.0 万件で、前週の 34.4 万件からむしろ悪化 (増加) する予想となっている。4 週平均計数でも前週から改善 (減少) するには、32.0 万件まで減少することが必要で、この水準まで下がれば、昨年 7 月以降の線形下降トレンド (現在 32.5 万件程度を通過している) も下回ることになり良好な結果と判断でき、明確なドル買い材料となる。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641